

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月27日

上場会社名 株式会社メディアリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6659 URL <http://www.medialinks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉 TEL 044-589-3440
 四半期報告書提出予定日 2022年10月27日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	837	△23.7	△337	—	△383	—	△387	—
2022年3月期第2四半期	1,096	6.1	△424	—	△433	—	△441	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △269百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △436百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△25.65	—
2022年3月期第2四半期	△78.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	2,780	1,588	55.6	70.16
2022年3月期	2,275	808	33.6	133.61

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,547百万円 2022年3月期 764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	2.2	△197	—	△254	—	△286	—	△12.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	22,075,300株	2022年3月期	5,749,300株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	32,456株	2022年3月期	32,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	15,094,774株	2022年3月期2Q	5,641,957株

（注）当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年10月27日（木）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数の落ち着きや各種行動制限の緩和に伴い緩やかに回復したものの、7月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の第7波が到来するなど不安定な状態が続きました。またロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの長期化に加えて継続的な半導体不足、急激な円安による資源価格・原材料価格の上昇が見られるなど、依然として先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは米国及び日本を中心に事業展開を進めました。

アジア市場は、前年同期に比べ減収となりました。これは前年同期に韓国において、大手放送局向けプロジェクトの売上を計上した影響によるものです。北米市場は、前年同期に比べ減収となりました。これは大手通信事業者に対する売上が減少したことによるものです。オーストラリア市場は、主要顧客へ継続的にメンテナンスサポート提供していることに加え、ハードウェアの売上もあり前年同期に比べ増収となりました。EMEA市場は、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの影響に伴う案件の中断等により、前年同期に比べ減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、837百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

製品グループ別内訳では、ハードウェアが522百万円（同36.7%減）、その他が315百万円（同16.0%増）となりました。海外売上高比率は、前期の83.7%から83.6%へと減少しました。利益面においては、売上総利益率は59.0%となり、売上総利益は494百万円（同14.0%減）となりました。

経費面では、研究開発費は202百万円（同45.5%減）と減額したことなどにより、販売費及び一般管理費は、831百万円（同16.8%減）となりました。

損益面では、営業損失は337百万円（前年同期は営業損失424百万円）、経常損失は383百万円（前年同期は経常損失433百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、387百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失441百万円）となりました。なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ505百万円増加し、2,780百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加524百万円、売掛金の減少418百万円のほか、特定顧客向けのビジネスで、既に開発期間を終え、プログラムの改良・強化のフェーズに入っている案件により仕掛品が214百万円増加しております。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、1,192百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少127百万円及び長期借入金の減少97百万円によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ780百万円増加し、1,588百万円となりました。主な変動要因は、資本金の増加526百万円、資本剰余金の増加526百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少387百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月27日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した業績予想を据え置いておりますが、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,459	857,076
受取手形	6,930	—
売掛金	626,695	208,814
商品及び製品	761,250	902,542
仕掛品	211	214,225
原材料及び貯蔵品	265,231	317,112
その他	155,957	137,518
流動資産合計	2,149,734	2,637,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,045	1,015
工具、器具及び備品(純額)	30,888	36,734
有形固定資産合計	31,933	37,749
無形固定資産		
ソフトウェア	2,926	4,701
その他	712	805
無形固定資産合計	3,638	5,507
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	58,559	68,645
その他	31,361	31,070
投資その他の資産合計	89,921	99,715
固定資産合計	125,491	142,970
資産合計	2,275,225	2,780,257
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,562	94,539
短期借入金	70,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	235,392	262,080
未払法人税等	5,939	8,660
前受金	58,042	43,015
その他	168,671	145,284
流動負債合計	759,605	583,578
固定負債		
長期借入金	655,472	558,948
リース債務	7,713	6,336
株式給付引当金	7,576	7,269
長期末払金	5,740	1,240
その他	30,793	34,961
固定負債合計	707,294	608,753
負債合計	1,466,899	1,192,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688,771	2,214,325
資本剰余金	123,112	648,666
利益剰余金	△1,169,050	△1,556,274
自己株式	△35,835	△35,616
株主資本合計	606,998	1,271,101
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	156,796	275,468
その他の包括利益累計額合計	156,796	275,468
新株予約権	44,532	41,356
純資産合計	808,326	1,587,925
負債純資産合計	2,275,225	2,780,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,096,241	836,881
売上原価	521,980	342,854
売上総利益	574,262	494,027
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,975	68,348
給料及び手当	300,068	250,401
研究開発費	370,535	201,822
その他	259,071	310,376
販売費及び一般管理費合計	998,649	830,947
営業損失(△)	△424,387	△336,920
営業外収益		
受取利息	4	4
助成金収入	1,488	442
その他	39	115
営業外収益合計	1,532	560
営業外費用		
支払利息	8,639	7,612
新株予約権発行費	—	24,437
為替差損	843	13,851
その他	678	308
営業外費用合計	10,160	46,208
経常損失(△)	△433,015	△382,568
税金等調整前四半期純損失(△)	△433,015	△382,568
法人税、住民税及び事業税	2,029	2,327
法人税等調整額	5,835	2,328
法人税等合計	7,864	4,656
四半期純損失(△)	△440,880	△387,223
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△440,880	△387,223

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△440,880	△387,223
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,268	118,672
その他の包括利益合計	5,268	118,672
四半期包括利益	△435,612	△268,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△435,612	△268,551
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△433,015	△382,568
減価償却費	8,899	9,867
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△791	△307
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	8,639	7,612
為替差損益 (△は益)	10,607	△8,890
固定資産除却損	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	696,780	467,627
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,396	△351,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,493	△136,070
前受金の増減額 (△は減少)	25,716	△23,547
その他	△34,771	△2,494
小計	144,215	△420,190
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△8,639	△7,612
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,617	△6,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,963	△434,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	9,000
有形固定資産の取得による支出	△13,500	△7,001
無形固定資産の取得による支出	△2,610	△2,377
その他	△2,253	△1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,363	△2,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△138,972	△69,836
新株予約権の発行による収入	—	156
株式の発行による収入	—	1,047,774
リース債務の返済による支出	△3,180	△1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,152	936,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,620	30,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,173	530,326
現金及び現金同等物の期首残高	938,141	318,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	830,968	849,191

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失661百万円、経常損失726百万円、親会社株主に帰属する当期純損失758百万円を計上致しました。これにより3期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当第2四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア．収益力の向上

既存顧客の設備更新需要の喚起を行い、また、新製品の提案活動による顧客基盤の拡充を図ります。

具体的には、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況は一定の落ち着きを見せており、対面での営業活動を再開し顧客との関係の再構築を図るほか、中止されていた展示会の開催等も検討しております。また、新製品は現在のSDI/IP運用しているユーザーに対して今後のFull IP化及び高帯域化への対応を可能とする製品であるため、リモートの環境下では難しかった状況の改善に伴って、積極的に新規顧客へ紹介してまいります。実施時期につきましては、一部地域・一部顧客との間では、対面での営業活動も再開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況に左右されるため、全面的な実施時期やその効果を予測することは困難であります。

イ．販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソースの配分を見直すことによって人件費の削減を図り、また、最適な輸送方法、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図ります。加えて、リモートワーク推進による最適なオフィススペースを定義し、賃借料の削減の検討をいたします。実施時期につきましては、役員報酬の削減等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施し、年間約100百万円の削減を目指してまいります。

ウ．研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務を内製化し費用の削減を図ります。また、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を進めます。実施時期につきましては、従来外注していた業務の内製化等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施し、年間約40百万円の削減を目指してまいります。

エ．資本政策

現時点で実行可能な手段は第15回新株予約権の発行による資金調達方法に限定されておりますので、業績の改善を図りながら、新たな資金調達の手段を検討してまいります。様々な要因に影響されるため、そもそもの実施可能性やその時期、金額等を予測することは困難です。

なお、2022年5月12日開催の当社臨時株主総会において、第15回新株予約権の有利発行の承認をいただきました。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。半導体市場の正常化の時期、地政学的リスクの影響が解消される時期及び新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性があります。また、資金調達も含め、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社が2022年2月14日に発行した第14回新株予約権及び2022年5月13日に発行した第15回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ525,553千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,214,325千円、資本準備金が648,666千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失661百万円、経常損失726百万円、親会社株主に帰属する当期純損失758百万円を計上致しました。これにより3期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当第2四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア. 収益力の向上

既存顧客の設備更新需要の喚起を行い、また、新製品の提案活動による顧客基盤の拡充を図ります。

具体的には、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況は一定の落ち着きを見せており、対面での営業活動を再開し顧客との関係の再構築を図るほか、中止されていた展示会の開催等も検討しております。また、新製品は現在のSDI/IP運用しているユーザーに対して今後のFull IP化及び高帯域化への対応を可能とする製品であるため、リモートの環境下では難しかった状況の改善に伴って、積極的に新規顧客へ紹介してまいります。実施時期につきましては、一部地域・一部顧客との間では、対面での営業活動も再開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況に左右されるため、全面的な実施時期やその効果を予測することは困難であります。

イ. 販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソースの配分を見直すことによって人件費の削減を図り、また、最適な輸送方法、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図ります。加えて、リモートワーク推進による最適なオフィススペースを定義し、賃借料の削減の検討をいたします。実施時期につきましては、役員報酬の削減等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施し、年間約100百万円の削減を目指してまいります。

ウ. 研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務を内製化し費用の削減を図ります。また、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を進めます。実施時期につきましては、従来外注していた業務の内製化等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施し、年間約40百万円の削減を目指してまいります。

エ. 資本政策

現時点で実行可能な手段は第15回新株予約権の発行による資金調達方法に限定されておりますので、業績の改善を図りながら、新たな資金調達的手段を検討してまいります。様々な要因に影響されるため、そもそもの実施可能性やその時期、金額等を予測することは困難です。

なお、2022年5月12日開催の当社臨時株主総会において、第15回新株予約権の有利発行の承認をいただきました。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。半導体市場の正常化の時期、地政学的リスクの影響が解消される時期及び新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性があります。また、資金調達も含め、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。